

令和元年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	32,069	市町村類型	Ⅱ-2
	ふりがな	きたかみし	元年度交付税	I-3
	市町村名	北上市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	27年	93,511 人	km ²	1km ² 当 人	区 分	1 次	2 次	3 次		
	22年	93,138 人	437.55	213.7		30,471				
	増減率	0.4 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就 業 人 口	27年	3,103 人	17,056 人	26,246 人
住基人口	2.3.31	92,298 人	平成3年4月1日、北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併して、北上市となる。			国勢調査	27年	6.7 %	36.8 %	56.6 %
	1.3.31	92,260 人					国勢調査	22年	3,165 人	16,253 人
	増減率	%				7.2 %		36.8 %	56.0 %	

区 分	令和元年度 千円	平成30年度 千円	区 分	元年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳入総額 A	42,594,170	39,850,806	財 政 調 整 基 金	903,875	1 過疎
2 歳出総額 B	41,810,416	38,926,341	減 債 基 金	5,326,557	② 農工
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	783,754	924,465	1 庁舎等建設	863,982	③ 山村振興
4 繰越すべき財源 D	408,150	411,441	2 国際化推進	12,394	4 低開発
5 実質収支 (C-D) E	375,604	513,024	3 地域基盤	1,479,846	5 人口急増
6 単年度収支 F	△ 137,420	123,499	4 社会福祉	10,773	6 特定農山村
7 積立金 G	2,561	1,459	5 保健医療	64,302	事務の共同処理状況
8 繰上償還金 H	124,000		6 環境保全	1,971	① ごみ ⑧ 消防救急
9 積立金取崩し額 I			7 産業の振興		② し尿 9 職業訓練
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 10,859	124,958	8 教育・文化	142,165	③ 火葬場 10 山林
			9 その他		4 道路 11 介護保険
			計	2,575,433	5 伝染病 ⑫ その他
			土地開発基金		6 知的障害者施設[]
			現金		7 結核予防
			土地		
債務負担 行為2年度 以降支出 予 定 額	物件取得				
	損失補償等				
	その他	283,725			
	計 ※	283,725	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲		

一般職員等				特別職員等		
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成31年4月1日現在の状況)
一 般 職 員	584	171,936,800	294,412	市 町 村 長	平成16年4月1日	877,000
うち技能労務職員	64	18,917,800	295,591	副 市 長	平成16年4月1日	707,000
教 育 公 務 員	32	8,479,200	264,975	区 長	-	-
消 防 職 員				教 育 長	平成27年4月1日	608,000
臨 時 職 員				議 会 議 長	平成8年12月1日	457,000
合 計	616	180,416,000	292,883	副 議 長	平成8年12月1日	383,000
		[平均額]	[平均額]	議 員	平成8年12月1日	351,000

国保会計の状況	収 支 額	9,531 千円	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	628,358 千円	水道	有			
	加 入 世 帯 数	10,723 世帯	病院	有			
	被 保 険 者 数	16,432 人	下水道	有	131,762	982,889	11
	一 世 帯 当 たり の 保 険 税 徴 収 額	132,242 円	農業集落排水	無		597,491	2
	被 保 険 者 一 人 当 たり の 保 険 税 徴 収 額	86,297 円	中央卸売市場	無			
	被 保 険 者 一 人 当 たり の 費 用	445,610 円	駐車場	無	4,204	125,055	-
			観光施設	無			
			介護サービス	無			
			簡易水道	無			
		特定地域生活排水処理	無				
		国民健康保険	-	9,531	628,358	12	
		介護保険	-	137,254	1,149,186	10	
		老人保健	-				
		後期高齢者医療	-	3,621	939,737	1	

		市町村名		北上市			類型	Ⅱ-2		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	29 年 度 %	30 年 度 %	元 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	元 年 度 %	
地 方 税	13,480,162	13,479,895	65.0	35.6	34.7	31.6	0.6	2.1	△ 2.6	
地 方 譲 与 税	579,224	579,224	2.8	1.5	1.4	1.4	△ 0.4	0.8	0.5	
利子割・ゴルフ場交付金	18,507	18,507	0.1	0.1	0.1	0.0	38.1	△ 6.9	△ 28.3	
地方消費税交付金	1,652,582	1,652,582	8.0	4.6	4.7	3.9	7.8	6.2	△ 11.0	
特別地方消費税交付金									-	
配当割交付金	23,410	23,410	0.1	0.1	0.0	0.1	28.0	△ 18.1	20.9	
株式等譲渡所得割交付金	10,279	10,279	0.0	0.1	0.0	0.0	164.7	△ 34.0	△ 43.0	
自動車・軽油交付金	51,957	51,957	0.3	0.3	0.3	0.1	42.0	6.0	△ 51.0	
自動車税環境性能割交付金	12,779	12,779	0.1			0.0			-	
地方特例交付金	236,502	236,502	1.1	0.1	0.2	0.6	10.1	16.5	250.8	
地 方 交 付 税	5,441,566	4,630,995	22.3	15.3	14.1	12.8	△ 6.9	△ 4.0	△ 2.9	
内 訳	普 通	4,630,995	22.3	13.3	12.0	10.9	△ 7.5	△ 6.1	△ 2.8	
	特 別	810,571		2.0	2.1	1.9	△ 2.1	10.0	△ 3.6	
交通安全対策交付金	14,325	14,325	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 3.3	△ 3.1	△ 1.4	
分担金・負担金	246,338			0.8	0.8	0.6	4.3	0.5	△ 18.0	
使 用 料	321,921	22,482	0.1	0.9	0.9	0.8	△ 16.8	1.5	△ 12.2	
手 数 料	363,849			0.9	0.9	0.9	△ 1.4	△ 1.4	3.3	
国 庫 支 出 金	7,247,635			14.7	14.5	17.0	13.4	2.9	25.4	
国有提供施設交付金									-	
県 支 出 金	2,893,981			6.8	6.3	6.8	△ 4.8	△ 2.1	14.8	
財 産 収 入	165,058	2,502	0.0	0.8	2.2	0.4	132.8	184.3	△ 81.0	
寄 附 金	1,649,519			2.7	2.2	3.9	41.0	△ 14.8	88.0	
繰 入 金	1,191,788			3.6	4.1	2.8	41.8	19.9	△ 26.7	
繰 越 金	924,466			1.2	1.1	2.2	△ 56.3	0.5	103.3	
諸 収 入	537,222	390	0.0	1.9	1.3	1.3	△ 5.6	△ 25.1	1.4	
地 方 債	5,531,100			8.0	10.1	13.0	29.7	32.4	37.0	
合 計	42,594,170	20,735,829	100.0	100.0	99.9	100.2	3.4	4.7	6.9	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	29 年 度 %	30 年 度 %	元 年 度 %	29 年 度 %	30 年 度 %	元 年 度 %	
市 町 村 民 税	個人分	4,558,842	4,748,219		31.6	31.8	33.8	1.0	2.6	3.5
	法人分	1,222,916	1,249,104	2,690	9.7	10.7	9.1	1.8	12.4	△ 17.6
固 定 資 産 税	6,571,668	6,599,635		50.7	49.6	48.8	0.7	0.1	△ 4.4	
内 訳	土 地	1,830,840	1,809,383		14.5	14.1	13.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 6.3
	家 屋	2,964,387	3,000,864		22.8	21.9	22.0	2.9	△ 1.8	△ 2.3
	償 却 資 産	1,706,049	1,789,388		12.8	13.1	12.7	△ 1.4	4.2	△ 5.8
	市町村交付金	70,392			0.6	0.5	0.5	△ 2.3	△ 3.5	△ 5.1
軽自動車税	308,768	311,069		2.1	2.1	2.3	4.7	3.3	5.0	
市町村たばこ税	806,414	795,573		5.8	5.6	6.0	△ 5.7	△ 0.2	3.6	
釧 産 税									-	
特別土地保有税				0.0	0.0		△ 9.1	0.0	△ 100.0	
法定外普通税									-	
目的税	入 湯 税	11,287			0.1	0.1	0.1	△ 7.8	4.4	△ 3.1
	都市計画税	267			0.0	0.0	0.0	△ 39.7	△ 32.0	△ 15.0
	そ の 他									-
旧法による税									-	
合 計	13,480,162	13,703,600	2,690	100.0	99.9	100.1	0.6	2.1	△ 2.6	
				徴収率						
				区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
				市町村民税	99.0	23.6	96.7			
				純固定資産税	98.9	19.2	94.7			
				合 計	98.9	20.7	95.6			

		市町村名		北上市			類型	Ⅱ-2		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %
人 件 費	4,958,071	4,513,803	4,476,616	20.6	12.8	12.6	11.9	△ 3.0	1.8	1.2
うち職員給	3,323,599	2,919,383	2,905,495	13.4	8.6	8.4	7.9	△ 3.0	0.8	2.1
扶 助 費	7,390,550	2,147,395	2,129,271	9.8	19.2	18.1	17.7	4.8	△ 2.4	4.6
公 債 費	3,153,877	3,046,573	2,795,199	12.9	11.6	9.2	7.5	△ 4.6	△ 18.0	△ 12.2
内 訳										
元利償還金	3,153,375	3,046,071	2,794,697	12.9	11.6	9.2	7.5	△ 4.6	△ 18.0	△ 12.2
一時借入金	502	502	502	0.0	0.0	0.0	0.0	63.4	△ 98.6	2,688.9
小 計	15,502,498	9,707,771	9,401,086	43.3	43.6	39.9	37.1	△ 0.2	△ 5.3	△ 0.4
物 件 費	7,008,829	5,389,711	4,494,558	20.7	16.4	16.5	16.8	3.8	3.9	9.4
維 持 補 修 費	430,698	277,514	275,219	1.3	2.1	1.5	1.0	29.2	△ 27.7	△ 24.5
補 助 費 等	4,409,546	3,471,603	2,403,742	11.1	11.5	11.8	10.5	△ 12.9	6.3	△ 3.7
うち一部事務組合負担金	1,585,455	1,565,624	1,371,611	6.3	3.4	4.1	3.8	0.8	22.7	△ 0.3
積 立 金	1,756,211	106,455			3.2	5.8	4.2	31.1	85.7	△ 21.7
投資及び出資金・貸付金	786,049	376,869			2.1	1.9	1.9	△ 4.5	△ 5.4	5.7
繰 出 金	3,485,173	3,029,123	2,697,581	12.4	9.1	9.2	8.3	△ 3.5	4.8	△ 3.2
前年度繰上充用金										-
小 計	17,876,506	12,651,275	9,871,100	45.5	44.4	46.7	42.7	△ 0.6	8.7	△ 1.5
投 資 的 経 費	8,431,412	769,724	(減収(特)・臨財 ・經常経費充当の 一般財源		12.0	13.4	20.2	44.6	16.2	61.5
うち人件費	52,027	52,027	19,272,186 千円		0.1	0.1	0.1	△ 4.8	32.0	△ 3.4
普通建設事業	8,407,520	756,432	・歳入一般財源 21,506,968 千円		11.9	13.4	20.1	44.7	16.5	61.4
補助事業	6,408,493	288,738	・經常一般財源 総額(歳入) 20,735,829 千円		7.9	7.4	15.3	64.6	△ 3.6	123.3
単独事業	1,999,027	467,694	(減収(特)・臨財を加 21,735,829 千円		4.0	6.0	4.8	16.6	56.3	△ 14.6
災害復旧事業	23,892	13,292			0.1	0.0	0.1	29.9	△ 52.3	157.3
失業対策事業										-
合 計	41,810,416	23,128,770			100.0	100.0	100.0	3.4	3.5	7.4
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %
議 会 費	252,483	252,483			0.7	0.7	0.6	△ 1.6	2.5	△ 5.8
総 務 費	5,232,448	2,835,850	308,398		11.2	13.7	12.5	11.2	26.7	△ 1.8
民 生 費	12,785,727	5,961,719	523,033		32.5	30.4	30.6	1.1	△ 3.3	8.2
衛 生 費	3,619,895	1,354,847	1,606,247		5.6	5.5	8.7	△ 0.1	1.0	70.3
労 働 費	174,234	112,961	44,017		0.4	0.4	0.4	7.1	9.2	18.6
農 林 水 産 業 費	1,829,193	1,165,518	106,735		9.5	5.0	4.4	47.6	△ 45.5	△ 5.9
商 工 費	2,340,846	1,221,536	741,972		3.0	4.6	5.6	7.5	56.4	32.0
土 木 費	4,798,406	2,177,843	2,464,865		10.4	14.6	11.5	△ 3.4	45.5	△ 15.6
消 防 費	1,594,286	1,546,269	43,629		3.6	3.9	3.8	4.6	13.1	4.8
教 育 費	6,005,124	3,439,874	2,568,624		11.5	12.1	14.4	△ 5.4	8.5	27.4
災 害 復 旧 費	23,892	13,292			0.0	0.0	0.1	29.9	△ 52.3	157.3
公 債 費	3,153,882	3,046,578			11.6	9.2	7.5	△ 4.6	△ 18.0	△ 12.2
諸 支 出 金										-
前年度繰上充用金										-
合 計	41,810,416	23,128,770	8,407,520		100.0	100.1	100.1	3.4	3.5	7.4

		市 町 村 名		北上市	類 型	Ⅱ-2		
区 分	年 度	29年度	30年度	元年度	区 分	29年度	30年度	元年度
実質収支比率		1.8	2.3	1.7	交付税種地区分	I-3	I-3	I-3
一般財源比率		64.2	55.5	50.5	財政調整基金現在高	千円 899,855	千円 901,314	千円 903,875
普通建設事業費のうち一般財源等比率		31.0	12.5	9.0	減債基金現在高	3,747,325	5,094,581	5,326,557
地方債比率		38.9	48.5	49.5	債務負担行為支出予定額	434,758	428,938	283,725
公債費比率		13.5	9.6	6.7	基準財政需要額	17,266,250	17,103,133	17,159,352
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		13.7	9.8	7.0	災害復旧等に係る基準財政需要額	1,532,546	1,550,539	1,575,932
公債費負担比率		17.5	14.2	12.7	基準財政収入額	12,176,261	12,363,021	12,513,210
起債制限比率		-	-	-	標準財政規模	21,993,379	21,906,678	21,721,997
債務負担比率		0.5	0.5	0.5	財政力指数(3ヶ年平均)	0.69	0.71	0.72
債務負担行為比率		2.0	1.8	1.3	積立金現在高	6,805,559	7,944,374	8,805,865
積立金現在高比率		30.9	36.3	40.5	債務負担行為額	1,499,492	1,593,363	1,511,430
自主財源比率		48.4	48.2	44.3	実質公債費比率	15.5	13.7	11.0
経常一般財源比率		96.5	97.3	95.5	地方債現在高	34,555,826	35,286,852	37,915,951
経常収支比率	(93.0) 88.5	(91.3) 86.4	(94.2) 89.8	内 訳	政府資金	20,357,382	21,059,416	22,326,636
					県貸付金	139,499	129,350	109,063
地方債現在高比率		157.3	159.4	176.2	その他	14,058,945	14,098,086	15,480,252
公債費の標準財政規模に対する割合		19.9	16.4	14.5	国保会計財政調整基金現在高	1,128,067	1,083,777	1,083,826

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

令和元年度決算統計 各種財政指標算出表

○ 実質収支比率	=	$\frac{\text{実質収支(02表)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{375,604}{21,721,997}$	=	1.729	1.7	1.73
○ 一般財源比率	=	$\frac{\text{一般財源(05表01~11行3列+5列)}}{\text{歳入総額(05表33行1列)}}$	$\frac{21,506,968}{42,594,170}$	=	50.493	50.5	50.49
○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率	=	$\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)(13表12行11列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{756,432}{8,407,520}$	=	8.997	9.0	9.00
○ 地方債比率	=	$\frac{\text{地方債充当額(13表12行10列)}}{\text{普通建設事業費(13表12行01列)}}$	$\frac{4,162,300}{8,407,520}$	=	49.507	49.5	49.51
○ 公債費負担比率	=	$\frac{\text{公債費充当一般財源(13表32行11列)}}{\text{一般財源総額(歳入一般財源)(05表33行3列+5列)}}$	$\frac{3,046,573}{23,912,524}$	=	12.740	12.7	12.74
○ 債務負担比率	=	$\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}}$	$\frac{98,591}{21,721,997 - 1,572,193}$	=	0.489	0.5	0.49
○ 債務負担行為比率	=	$\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源(37表)}}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}}$	$\frac{267,928}{21,721,997 - 1,572,193}$	=	1.330	1.3	1.33
○ 積立金現在高比率	=	$\frac{\text{積立金現在高(29表06行4列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{8,805,865}{21,721,997}$	=	40.539	40.5	40.54
○ 自主財源比率	=	$\frac{\text{自主財源(04表より計算)}}{\text{歳入総額(05表33行1列)}}$	$\frac{18,880,323}{42,594,170}$	=	44.326	44.3	44.33
○ 経常一般財源比率	=	$\frac{\text{経常一般財源収入額(05表31行5列)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{20,735,829}{21,721,997}$	=	95.460	95.5	95.46
○ 地方債現在高比率	=	$\frac{\text{地方債現在高(33表)}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)(13表41行11列)}}$	$\frac{37,915,951}{21,521,293}$	=	176.179	176.2	176.18
○ 公債費の標準財政規模に対する割合	=	$\frac{\text{公債費(13表32行)}}{\text{標準財政規模(00表)}}$	$\frac{3,153,877}{21,721,997}$	=	14.519	14.5	14.52
○ 国庫支出金比率	=	$\frac{\text{国庫支出金及び県支出金充当額(13表12行)}}{\text{普通建設事業費(13表12行)}}$	$\frac{2,712,581 + 312,982}{8,407,520}$	=	35.986	36.0	35.99
その他							
○ 公債費比率(債務含む)	=	$\frac{35表(ア-オ)※+37表05行16列(公債費に準ずる債務負担行為)}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 1,000$	$\frac{1,350,380 + 55,793}{20,149,804}$	=	6.979	7.0	6.98
○ 公債費比率	=	$\frac{35表(ア-オ)※}{\text{標準財政規模(00表) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(35表)}} \times 1,000$	$\frac{1,350,380}{20,149,804}$	=	6.702	6.7	6.70

※公債費充当一般財源(繰上償還額及び転貸償還額に係る分を除く) - 災害復旧費等に係る基準財政需要額